北海道衛星社長
道工大助教授
佐鳥新さんに聞く

宇宙開発技術を農業に活用

【札幌】道産小型人工衛星「大樹」の打ち上げで宇宙ビジネスの展開を目指す北海道工業大学助教授の佐鳥新さん（40）が大樹町に本社を置く新会社「北海道衛星」を今月上旬に設立した。佐鳥さんは、宇宙開発で考案された技術を農業などに生かすこと」で「宇宙産業」の創出を提唱している。佐鳥さんに聞いた。（平野明）

産学と地域が連携し宇宙産業の創出を構想する佐鳥さん

大樹は製品組み立て拠点
HSC販売で経営基盤形成

―宇宙開発の現状を。

国が推進してきたが、大型プロジェクト中心のため大企業しか参入できず、官僚的な性格が強くなっている。蓄積された技術を横へ広げる。宇宙開発の技術を生活レベルで使えるようにするのが宇宙産業の考え方。

―自ら乗り出すきっかけなど北海道衛星設立までの経緯を。

昨年4月に北海道衛星プロジェクトに着手し、企業に宇宙ビジネスを普及するNPO法人「宇宙空間産業研究会」を立ち上げ、衛星利用のためのワーキンググループを設けた。

農業ビジネスの検討が早く進み、衛星から農作物の生育状況を観測するリモートセンシングの事業化に取り組むことになった。波長を分析するハイパースペクトルカメラ（HSC）の製品化まで、取り組む。

―事業展開は。

来月末から販売に入る。

HSCは、食品検査や農産物の異物検査などにも利用できる。その売り上げで、会社の経営基盤をつくる。人工衛星の打ち上げには、設備費も含め5億円の資金が必要。

大樹町は、製品の組み立てと検査の拠点にする。営業の状況をみながら人員を配置、経営基盤のめどが立った段階で社員数や設備投資の規模を決める。衛星の打ち上げ時期は2007年度としているがあせっていない。

―人工衛星の特徴を。

衛星の重量は50キロ（通常は300キロ以上）と軽量。そのうえ、機能を観測に限定するため衛星画像を安く提供できる。道立中央農試が衛星画像で米のタンパク含有量を把握し、水稲栽培に役立てる技術を確立、麦についても研究している。

―「宇宙産業」をどう形成するのか。

宇宙関連技術を生かした製品は、北海道衛星を核に産学連携で研究開発する。これに商品を販売する企業集団、宇宙ビジネスを普及する宇宙空間産業研究会を加えて、3本柱で進める。事業に賛同し、約20人が投資に名乗り出ている。新しいものを得ようとするなら投資の覚悟も必要。ベンチャー精神を大事にしたい。

―宇宙科学研究所にいたころから考えていた。来道が糸口になった。すそ野が広い産業に育てるには、地域振興として地元の人たちと協力し事業を起こすスタイルがいいと思った。

プロフィル／青森県出身。筑波大卒、東大大学院博士課程（航空宇宙工学専攻）修了。宇宙科学研究所助手を経て1997年10月に道工大へ移った。99年には、道産人工衛星に搭載予定のマイクロ波エンジンを製品化するためベンチャー企業「先端技術研究所」を設立。北海道衛星社長、宇宙空間産業研究会理事長などを務める。